

仕事と介護の両立支援に関する研究事業



ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 安 順姫

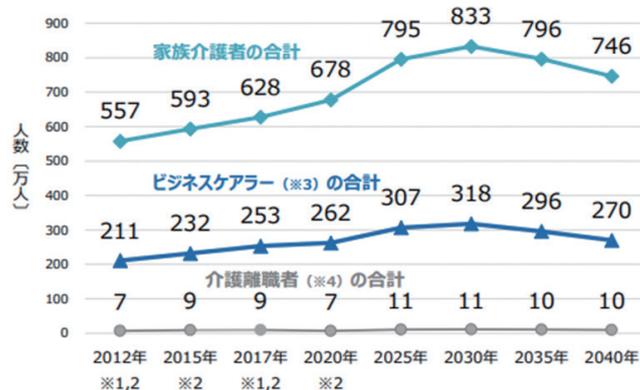
1 はじめに

日本では高齢者人口の割合が年々増加しており、2024年9月時点で29.3%に達し、過去最多となりました¹⁾。この割合は今後も上昇すると予想され、それに伴い生活支援や介護を必要とする高齢者もさらに増加する見込みです。これまでに、介護は専業主婦や家族内で仕事を持たない者が担うことが一般的でしたが、近年では共働き世帯の増加や核家族化が進み、働きながら家族の介護を担う人々（ビジネスケアラーやワーキングケアラーと呼称）が増えていきます。経済産業省の推計²⁾によると、2030年には家族介護者の約4割（約318万人）がビジネスケアラーになると予測されており、介護による仕事パフォーマンスの低下や労働力の流出が懸念されています（図1）。

政府は「介護離職ゼロ」を掲げ、介護休業や介護保険制度など、仕事と介護を両立させるための支援策を整備しています。しかし、実際の制度利用率は依然として低く、十分に活用されていないのが現状です。令和4年就業構造基本調査³⁾によると、過去1年間に介護・看護のために前職を離職した者の数は10.6万人に上り、この数は2017年から増加傾向にあります。一方で、介護をしている労働者の中で、介護休業制度を利用したのは男性が3.6%、女性が5.2%⁴⁾に過ぎず、仕事と介護に関する諸問題が潜在化していることが推察されます。

介護は育児と異なりその終了時期が予測困難であり、要介護者の状態の悪化や家族の状況に応じて、介護者の支援ニーズは変化します。また、介護者が企業に対して支援を求めることを躊躇し、一人で介護負担を抱え込むケースも多く、結果として介護離職に至る場合もあります。長期にわたる介護負担は、労働者の心身に深刻な影響を及ぼ

し、さらには労働力の喪失にもつながります。これらの課題に対処するには、企業や自治体などが連携し、仕事と介護の両立を支援する新たな取り組みが必要になるでしょう。



【出所】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」、総務省統計局「就業構造基本調査（平成24年、平成29年）」、厚生労働省「雇用動向調査（平成25年～令和3年）」
 ※1 2012年及び2017年の家族介護者・ビジネスケアラーの数は就業構造基本調査結果より ※2 2012～2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より ※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事が生業」または「ビジネスケアラーとして就業している、有業者全体（仕事は従事者を含む）まで広げた場合には、2030年時点でも50万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進策等により、数値はさらに増加する可能性がある。 ※4 介護離職者の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査（平成29年～令和3年）」をもとに算出したものであり、将来的な離職効果等は反映していない。その他の推計値は、各調査における年齢階級別人数割合と将来推計人口の掛け合わせにより算出。

図1 家族介護者・ビジネスケアラー・介護離職者の人数の推移
出典：引用文献²⁾

2 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトの立ち上げ

ダイヤ財団では創立 30 周年を機に、賛助会員各社に対する新たな貢献を示すべく、2023 年に新事業として「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」を立ち上げました。そこで、賛助会員企業へのヒアリングを経て、多くの企業が共通して抱えている「仕事と介護の両立」という課題に着目し、この研究事業を開始しました。この研究事業では、仕事と介護の両立に対する潜在的なニーズを把握することに重点を置き、効果的な支援策を提案することを目指しています。三菱グループという大企業グループを対象とする調査は、介護に関するニーズの多様性や企業規模による違いを把握するための重要なデータとなると考えます。さらに、企業の支援策と労働者側のニーズのミスマッチを探ることで、企業が取り組むべき新たな支援策を検討

するための基盤となるでしょう。

この研究事業では、以下の2段階の調査を実施する予定です(図2)。第1段階の調査では対象者を限定せず、全社員を対象としたアンケート調査を実施し、介護を行っている労働者や将来的に介護を担う可能性がある労働者がどの程度いるのか、その実態を明らかにします。第2段階の調査では、現在介護を行っている労働者を対象とした追跡調査を実施し、具体的な支援ニーズを明らかにします。

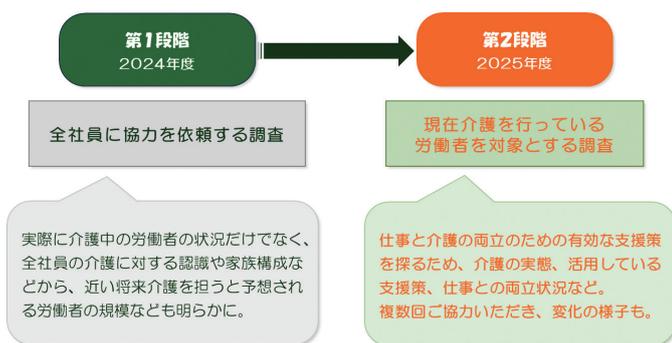


図2 本研究事業の流れ

3 第1段階の調査：全社員を対象とした仕事と介護の両立に関するアンケート(2024年度)

国や当財団が実施したこれまでの調査は、主に現在介護を行っている労働者や介護を終えた経験者、あるいは介護離職者に焦点を当て、介護者が直面する様々な課題を明らかにしてきましたが、将来的に介護を担う可能性のある労働者については十分に把握されておらず、介護の現状を包括的に捉えたものとは言えません。企業側でも、介護休業制度を利用した従業員は把握されているものの、退職理由が介護であることが明らかになるのは、退職時に初めて分かるケースも少なくありません。

この調査では、要介護認定の有無や同居・別居に関わらず、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの動作をする際に何らかの介助や手助けをする場合を「介護を行っている」と定義しています。さらに、介護の現状をより包括的に把握するために、両親の年齢や健康状態、家族構成についての質問を通じて、近い将来に介護が発生する可能性も調査します。また、両親へのちょっとした手助け(日常生活における困りごとへの対応など)につ

いてもアンケート項目に含めています。なお、この調査では全社員を対象とするため、現在介護を行っていない労働者が多く含まれることが予想されます。そこで、介護への認識や職場環境についても尋ねます。

第1段階の調査ではWebアンケート形式を採用し、2024年7月中旬に開始されました。執筆時点で、7社から協力の承諾を得ており、すでに4社での調査が完了しています。この中間分析の結果は、2024年11月14日に開催するシンポジウム「ストップ介護離職5ーサポートを100%活かすー」(一般財団法人オレンジクロスとの共催)で速報として紹介する予定です。また、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の特設ページ(<https://www.l4.webcas.net/form/pub/dia30/top>)でも順次更新していく予定です。

4 今後の展開

2025年度には、第1段階の調査結果を基に、介護を担う労働者が実際にどのような支援を必要としているのか、またそのニーズがどのように変化するのかをさらに掘り下げていく予定です。仕事と介護の両立は、個々の労働者にとってだけでなく、企業や社会全体にとっても極めて重要な課題です。この研究事業を通じて、労働者が仕事と介護を両立できるためのより効果的な支援策を提案し、企業の生産性向上だけでなく労働者のウェルビーイング向上にも寄与できるよう、着実に取り組んでいきたいと思ひます。

【引用文献】

- 1) 総務省. 統計トピックス No.142 統計からみた我が国の高齢者. 2024.
<https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics142.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 2) 経済産業省. 経済産業省における介護分野の取組について. 2024.
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001221559.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 3) 総務省統計局. 令和4年就業構造基本調査. 2023.
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/pdf/kgaiyou.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 令和3年度仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書 企業アンケート調査結果. 2022.